各位

会社名 株式会社 中山製鋼所 代表者名 代表取締役社長 森田俊一 (コード番号 5408 東証一部) 問合せ先 経営本部長兼経理部長 阪口光昭 TEL 06(6555)3035

新中期経営計画について

当社は、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という)の再生支援の下で、平成25年3月に策定しました事業再生計画の骨子である財務の健全化と収益力の強化に取組み、機構あての借入金の完済により、平成28年3月28日付けで機構による再生支援を完了することができました。

今後は、成長ステージへの移行を図るとともに、将来に亘る事業基盤を確立すべく、平成28年度 を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定しました。主な内容は以下のとおりです。

1. 事業再生計画の成果 (平成25年度~27年度)

事業再生計画に定めましたスポンサー企業による増資引き受け、取引金融機関からの債務免除に加え、収益改善施策の確実な遂行により、大幅な財務健全化と収益力強化を実現いたしました。

事業再生期間中の取引金融機関からの借入金については平成28年4月15日に全額返済し、同日、新中期経営計画を遂行するために必要な借入金を調達しております。

<事業再生計画期間中の連結業績推移>

(単位:億円)

	平成 24 年度	事業再生計画期間		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
売上高	1, 417	1, 323	1, 490	1, 322
経常利益	△60	23	38	50
純資産	△159	527	625	661
有利子負債	956	344	292	199
現預金	220	273	328	299

2. 新中期経営計画の概要 (平成28年度~30年度)

当社グループの主要製品である鋼材の市況は、国内建設需要の回復の遅れや海外輸入材の流入等を背景に低迷が続いておりますが、今後は東京オリンピック・パラリンピックの関連需要や民間設備投資の更新需要、省人・省エネ投資等の底堅い需要などが見込まれます。一方、長期的には少子高齢化の進展や人口減少に伴い国内鋼材需要は縮小していくことが予想されるとともに、資源・エネルギー価格や為替の大幅な変動、国際情勢の変化等の様々な環境変化が予想されま

す。

新中期経営計画では、当面増加が見込まれる鋼材需要を確実に捉えることで収益の拡大化を図るとともに、長期的な市場縮小や市況変化にも耐え得る事業基盤の構築を目指します。

<新中期経営計画の基本方針>

- (1) 成長ステージへの移行と長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築
 - ① "中山らしさ"を活かした事業展開・営業推進による収益力の一層の強化
 - ・当社生産設備の特長や製品特性を活かしたオリジナリティ製品を軸として、多品種・ 小ロット・短納期等の木目細かな顧客サービス機能強化による顧客満足度向上と差別 化を図ることで、販売競争力を強化します。
 - ・更なる品質改善とともに、工場生産性向上や省エネ・省人投資により、コスト競争力 を強化します。
 - ② グループ会社との協働戦略の推進による連結収益最大化
 - ・全国的な高シェア・知名度を有する当社グループ企業の製品群を武器に、グループ各社(※)の加工機能・川下流通機能を徹底活用し、連結収益の最大化を目指します。 ※鋼材グループ企業:中山三星建材、三泉シヤー、中山通商、三星商事、三星海運
 - ③ 新日鐵住金株式会社との連携強化
 - ・圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求したパートナー関係の維持・深化を 図ります。
- (2) 持続的な成長を支える人材・財務基盤の強化と株主還元の実施
 - ① 人材育成・現場力の強化
 - ・将来の中枢を担う優秀人材の育成に努めます(平成27年度より新卒採用を再開)。
 - ・当社・協力会社の双方が、熟練工から若手への技術・技能伝承の取組みを強化することで、生産技術力・現場力の維持・向上を図ります。
 - ② 財務体質の強化
 - ・環境変化に耐え得る強固な財務基盤を維持するとともに、利益成長を実現することで、資本効率 (ROE) を重視した経営を実践していきます。
 - ③ 株主環元の実施
 - ・安定した収益とキャッシュフローの創出により、復配の早期実現を目指します。

(3) 平成30年度の連結財務目標 (参考)平成27年度

 経常利益
 : 60 億円

 経常利益
 : 49.9 億円

自己資本比率:62% 自己資本比率:58.3%

ROE : 7 % ROE : 6.4 %